

イスラエルを訪ねて



出井 伸之
いでのぶゆき
【クオンタムリープ代表取締役
ファウンダーCEO】

今年7月、イスラエルに行ってきた。近年スタートアップ・イノベーション領域で仕事をしている、とにかく何らかの形でイスラエルの存在にぶつかるもの。以前から一度は行ってみなければと思いつけ、今回実現に至ったわけです。

イスラエルは「スタートアップ・ネイション」とも称される通り、スタートアップ企業の密度が世界一高い国家。人口わずか800万人の中に、8000を超えスタートアップが存在しています。先端テクノロジーに非常に強く、Googleやマイクロソフト、フェイスブックといった世界的な巨大企業がこ

ぞって研究所を構えています。今回の訪問先は、世界的な宗教の聖地・エルサレムと経済・文化を牽引する首都テル・アビブの二都市。現地のスタートアップやインキュベーター、グローバル企業の研究所などを訪れると共に、各種宗教的聖地や歴史資料館などにも足を運び、この国の強さの実態と、その源流を探ってきました。

イスラエルへ行くというところ、そんな危険なところ大丈夫ですか？」と多方面から心配されました。おそらくそれが日本人の一般的な印象なのでしょうが、現地に行けばその印象は全く変わります。治安は非常に良好で、女性が一人で夜道を歩いても大丈夫。街中は清潔に保たれ、地中海料理など食事も美味しい。首都テル・アビブの街並みはまるでリゾート地と見間違えるほど綺麗で、気候も良い非常に気持ちのいい場所なのです。

イスラエルは2000年以上流浪の民として世界に散らばり移動し続け、やっと70年前に国

を持たユダヤ人の国家。彼らの文化に脈々と受け継がれる生き方や物の捉え方には、非常に興味深いものを感じました。

中でも特に興味深かったことは、男女ともに全員18歳から始まる徴兵制。兵役という、全員を同じ型にはめて同じ教育訓練を強いる、そういうイメージを思いませんが、それは少し違う。兵役の期間をかけ、それぞれ的人物の才能・能力をじっくりと多角的に分析し、各人に合わせた役割を与えます。

もう一つ驚いたことは、国防軍の軍需技術が、次々に民間に落ちて活用されていること。アメリカをはじめ軍の技術は、一般的に機密情報として漏洩を固く禁じられています。それも考え方が異なっているのです。

実はここが「スタートアップ・ネイション」の秘密でもありません。イスラエルのスタートアップの多くは、兵役での人脈（個々の才能データを加味した上で）から経営チームをつくり、国防軍の軍需技術からプロダクトを

開発し、国家をバックに世界中から集めたファンドから資金調達を行う。そういうやり方で、ヒト・モノ・カネを揃えて起業をします。こうした国家的な仕組みがスタートアップの創業の後押しとなっているのです。

これについて、イスラエル人は口をそろえて熱く語ります。「この国がイノベーション大国たる根本は、軍需や資金ではなくて我々の血、DNAだ。イスラエルはただスタートアップの多い国ではない。そもそもテクノロジー立国なのだ。テクノロジーは実利があつて革新的じゃないと生き残れない。それこそ我らユダヤ人だ」

革新が刷り込まれたDNAを持つユダヤ人が集まるイノベーションハブは、今後も世界のテクノロジー発信地であり続けるでしょう。そしてテクノロジーを「活かす」ことに長けた日本こそ、イスラエルとの間で良き補完関係を築くパートナーになるべきだろう。そう強く実感し、日本への帰路につきました。

女性起業家を応援し
在タイ日本人を20万人に



西岡 良樹
にしおか・よしき
【タイ法人ライディーン、
日本法人エイピーアイ(API)CEO】

日本での知名度はありませんが、タイ王国の日本人コミュニティで「週刊ワイズ (Weekly WISE)」を知らない人はいないでしょう。2003年の創刊から14年間、毎週欠かさず発行すること、在タイ日本人約7万人に読まれる情報誌として認知されるまでになりました。今では、東南アジアで最大の発行部数を誇る日本語媒体として、また、別冊などメディア事業を中心に、不動産や人材支援を手掛けるまでに成長できました。

ご存知の通り、タイは製造業を中心とした日系企業の進出により発展を遂げ、高架鉄道、地下鉄、高層ビルが建ち並ぶ、世

界中からビジネスパーソンが集まる国際都市へと変貌しました。

また、世界の渡航先ランキングでナンバー1都市に選ばれたバンコクをはじめ、タイ全土には約2800店の日本食店が並び、約5000社の日系企業が進出する世界でも類を見ない親日国です。

在留邦人数も増加傾向にあり、届出ベースで7万人を超え、未登録者を含めると約10万人の日本人社会が形成されています。ある英国の調査会社によれば、アジアで最も起業しやすい都市に認定されるなど、日本人にとってこれほど住みやすく、起業する場所としてふさわしい国はないでしょう。

さらに、15年末にはAEC (ASEAN経済共同体) が発足し、加盟10カ国、約6億人の単一市場が誕生しました。その中心となるのが、これまでの経済発展と地政学的な見地からもタイと言われています。「世界の成長センター」と期待される

アセアンは、製造拠点のほか、市場としての可能性を秘めた地域であることは周知のとおりですが、そこで事業を展開するには、物流、金融、製造などあらゆる面でタイを押さえる必要性があります。

一方で、我が国は20年の東京オリンピック後を見据えた観光立国を掲げ、急速に訪日インバウンド体制を整えています。外国人観光客の受け入れの歴史が浅い日本では試行錯誤を繰り返しているのが実情でしょう。加えて、少子高齢化で国内市場が縮小する中、国は海外進出の後押しをしています。中国や韓国、台湾といったアジアの新興国に押されているのも事実です。そこで、タイで培った情報力と地場企業とのネットワークを、日本からタイ及びアセアン進出を検討する日本企業と、約100万人に達するタイ人の訪日インバウンド支援へ生かすべく、インキュベーション事業を行う株式会社エイ・ピー・アイ (API) を日本で立ち上げ

ました。

週刊「ワイズ」を発行するタイ法人「ライディーン社」の理念は、「タイで生活するすべての日本人(家族)の応援」でしたが、日本人「API」は、日本とタイのつながりを深め、さらにはタイやASEANで活躍する日本人をサポートすることです。掲げた目標は30年までに、在タイ日本人(中長期滞在)を20万人にすることです。そのためには、日本人にとってバンコクが新たな価値ある場所に映らなければいけません。そうして立ち上げたのが、日本人女性の活躍の場を世界に広げることを目的とした「第1回 WISE Woman『バンコク起業』ビジネスプランコンテスト」です。昨今のタイは、駐在員以外では、日本人女性の移住が増えていきます。まさに、女性の社会進出ではなく、海外進出時代と言えるでしょう。日本人女性の皆さん、ぜひとも応募してください。アジアの第一歩はそこからです。